



日本は米国の余剰農産物処理場

食糧自給率について、よく言われる「誤解」がある。曰く「食料自給の低下は、日本人の食生活が変化して食糧需要が増大し、日本の農地では賄いきれなくなったのだから、仕方がない」というものだ。

確かに、現象的にはそうだ。しかし、なぜ食生活が変化したか知っているだろうか。我々の食生活は勝手に、自然に変化したのではない。その背後には、米国が日本人の食生活を米国農産物に依存する形へと誘導・変更したという事実がある。日本は米国の要請で貿易自由化を進め、輸入に頼り、自国の農業を弱体化させる政策を採った。原因は政策なのである。

江戸時代は鎖国をしていたから、当然食糧自給率もエネルギー自給率も100%だった。国内資源を完全に循環させた見事な循環農業、循環経済。それに世界は驚嘆し、称賛した。それが第2次世界大戦の米国による占領政策、洗脳政策によって、決定的に破壊された。米国の日本占領政策には2本柱があり、それは、①米国車を買わせること、②日本農業を米国農業と競争不能にして余剰農産物を買わせることであった。日本は米国の余剰農産物の処分場に指定されたわけだ。終戦直後、日本ではまず小麦と大豆とウモロコシの関税が実質的に撤廃され、あっという間に国内生産が壊滅した。今でも生産を回復しようとしているが、輸入依存度はそれぞれ85%、94%、100%、ずたずたにされた状態からはいまだに回復できていない。

当時、米国が問題にしたのが、米国の小麦を日本人の胃袋に押し込まなければならないのに、日本人は「米」を食べているということだった。1958年、慶応大学の教授が【頭脳】という本を書いて大ベストセラーになった。内容はなんと「米を食うとバカになる」、だから米国の小麦を食べなくてはいけないというものだ。「大人は運命だと思って諦めよ。子どもたちだけは米国の小麦を食べて、頭を良くして、米国人やソ連人と対等に話ができる人間にしてあげなければ示しがつかん」と。そんな馬鹿なと思うが、みんな信じてしまって、●●新聞の「●声●語」をはじめ、大手メディアがこぞって推奨した。

米国の小麦を推奨する流れは、「粉食奨励」をスローガンに1956年から日本全国を走り回ったキッチンカー（栄養指導車）でも助長され、とどめは学校給食だった。朝鮮戦争で余った米国の小麦の不味いパンと、牛も飲まないような脱脂粉乳によって、これほど短期間に伝統的な食文化を一変させてしまった民族は世界史上でもほとんど例がない。ここからどんどんコメの消費が減少し、日本の農政がガタガタにされていたのだ。

余剰穀物を日本人に食わせるという政策は、米国政府のバックにいた巨大グローバル穀物商社などの働きかけが大きい。小麦の対日工作の主役は【小麦のキッシンジャー】こと米国西部小麦連合会会長だったリチャード・バウムである。キッチンカーは国民の栄養水準を高めるために日本政府が実施したという触れ込みだったが、実はアメリカの小麦を宣伝するために自らが仕掛けた事業であったとバウム自身が述べているのだ。彼は、厚生省「日本食生活協会」に資金供与してキッチンカーを走らせただけでなく、農林省「全国食生活改善協会」を通じて日本の大手製パン業界の育成に尽力し、文部省「全国学校給食連合会」にも資金供与している。

日本の食生活の洋風化は、米国の余剰穀物処理戦略として仕組まれたものであった。

もう一つ米国がすごいのは、規制撤廃、貿易自由化すれば幸せになれる、と日本人に思い込ませるために、日本の若者に洗脳教育を施したことだ。日本人を留学生として大学に呼び、そこで市場原理主義、新自由主義経済学を徹底的に教え込み、博士号を取らせて日本に帰すわけだ。規制撤廃、貿易自由化がみんなにプラスになるというのは、市場参加者が誰も力を持たないという前提による虚構である。巨大企業がいる市場でそれをやれば、そういう一部の企業だけに富が集中する。

東大でも、米国で市場原理主義の経済学を学んで博士号を取って、現地でアシスタントプロフェッサーくらいまでになっていないと教員として採用されない。そうして市場原理主義の経済学の信奉者になった教員が日本に戻ってきて大学で教え、その教え子が霞が関に入って政策を実行する。日本人自ら米国のグローバル企業の利益を増やすように働くわけだ。

こうして貿易自由化が進む(輸入制限品目が減る)につれて、自給率はどんどん下がっていく。今や主要農産物のどれを見ても、輸入相手国の第一位は米国、米国、米国、あとは中国である。